

学術研究の成果の発表、伝達的手段として最も重要な役割を果たしているのは、主として学・協会が刊行しているいわゆる学術雑誌であり、これら学・協会の諸経費の中で、学術雑誌の郵送に要する費用の占める割合は多く、昭和41年に学術刊行物に対する特別の料金が設定されたことは、学術振興に大きな寄与をしてきております。

今回政府において郵政特別会計の赤字解消のため、郵便料金の値上げが検討されているようですが、現在、学・協会の財政は極めて困難な状態にあり、郵便法第26条第1項第6号で指定されている学術刊行物の料金が引上げられれば、学・協会の多くはその財政上著しい困難に直面することになります。

本会議は、毎年2回学・協会との懇談会を開催していますが、その度に学・協会側から郵便料金の問題が提起されています。

以上のことを深く憂慮し、ここに前記の要望を行います。

11-14

総学庶第1551号 昭和54年11月9日

国立国会図書館長 岸田 實 殿

日本学術会議会長 伏見 康 治

(写送付先：文部大臣)

「新収洋書総合目録」の磁気テープ化について(要望)

標記について、日本学術会議第78回総会の議決に基づき、下記のとおり要望します。

#### 記

本会議は、昭和24年政府に対し「ユニオンカタログについて」の勧告を行った。このうち、洋書に関するものは、国立国会図書館において「新収洋書総合目録」として刊行され現在に至り、学術研究にとっても大きな寄与をしてきた。

最近において、情報処理技術における電子計算機の利用により、このような図書目録等を磁気テープ化したものが次第に多く用いられるようになってきた。その傾向は欧米において特に顕著である。磁気テープ化したものは文献検索の上でも極めて有用で、学術研究に多大な貢献をするものであり、特に離れた場所から通信回線を介して利用することも可能になる。現在の大学図書館等についてもこれを利用する設備を持つところも漸次増加しつつある。

以上の理由により、現在、国立国会図書館で刊行されている印刷物としての「新収洋書総合目録」のほか、これを磁気テープ化したものを作成し、頒布する措置をとられるよう要望する。

(別紙)

#### 説 明

我が国の国規模におけるユニオンカタログ(総合目録)の編集・刊行に関しては、単行本(洋書)については国立国会図書館、学術雑誌については文部省が担当し継続して行っている。

文部省においては欧文雑誌の総合目録についての磁気テープ化の計画が新たに進められ、人文・社会科学のものについては現在進行中である。

国立国会図書館が編集している「新収洋書総合目録」は、現在、国内52の図書館が受け入れた洋書を収録対象としており、印刷形式で毎年刊行されているが、これを磁気テープ化したものを作成し、電子計算機等の設備を持つ図書館等に頒布すれば、その近くの研究者が図書館等において直接利用し、また、通信回線を用いて離れたところから利用することができる。ただし、これも全国一つのものを利用するのでは、通信回線の使用料、図書館の側の設備からいってもあまり有利ではないので、各地の図書館等に置かれることが望ましい。国立国会図書館においては、現在、国内出版物（日本語文献）の電子計算機による処理に関し、JAPAN MARCの開発が行われているが、欧文のものについてはこの完成を待たずに行うことができるので、早急に作成・頒布するようになることが望まれる。

11-15

総学庶第1557号 昭和54年11月21日

内閣総理大臣 大平正芳 殿

日本学術会議会長 伏見康治

（写送付先：大蔵大臣、文部大臣）

「基礎数理研究所」（仮称）の設置について（勧告）

標記について、日本学術会議第78回総会の議決に基づき、下記のとおり勧告します。

記

自然科学の発展には数学がその基礎として重要な役割をになっている。すなわち、自然科学の諸法則の発見がより一般的な原理により統一される段階において、数学の存在が不可欠の要素になっている。このことは数学が持っている現象表現の形式が諸問題を的確に表現することから由来しているといえよう。数学の発展を振り返って見ると、今世紀前半において近代化がはじまり新しい数学的概念が次々と生み出され、問題解決とともに新しい手法や深い理論が形成されてきた。

この近代化は同時に数学の分野の細分化、専門化を引き起こしたが、他方、この傾向に対して数学の総合一体化への運動が1950年前後から始まった。すなわち各分科で得られた成果を用いて数学のより本質的な発展を目指して研究を進めようとするものである。この総合化の気運はここ20年の間に熟して有機的総合体としての現代数学が形成されつつある。

総合化のすう勢は近年とみに強まり、スケールの大きい総合的な研究が生まれつつある。しかしながら各専門分野で得られた理論、手法を総体的には握し、より本質的な問題の研究を指向するには、全国に散在する研究者を有機的に組織するセンターが必要である。我が国の数学研究者の活動は活発で、国際的にもアメリカ、ソビエト、西欧に並ぶものと評価されている。この研究所の設立によって数学研究の総合化が促進され、大きな成果が上がる事が期待される。

我が国の数学の研究態勢を振り返って見ると、「数理解析研究所の設立を政府に要望する案」が昭和33年5月日本学術会議で勧告され、昭和38年京都大学附置の数理解析研究所として発足した。数理解析研究所は現在10部門からなり、自然科学、工学との関連を考慮し、解析に重